

救命胴衣 授業で学んで

香川県、学校に無償レンタル

子どもの水難事故が全国で相次ぐ中、香川県が教育を通じて未然に防ぐ取り組みに乗り出している。県はライフジャケット(救命胴衣)を民間と協力してそろえ、無償で学校へ貸し出すことで、胴衣を用いた授業を支援。早くから胴衣に慣れ親しむことで必要性を実感してもらい、普及につなげるのが狙いだ。予算の制限から胴衣の導入が進まない教育現場の現状を打開する一手になるかどうか、注目される。

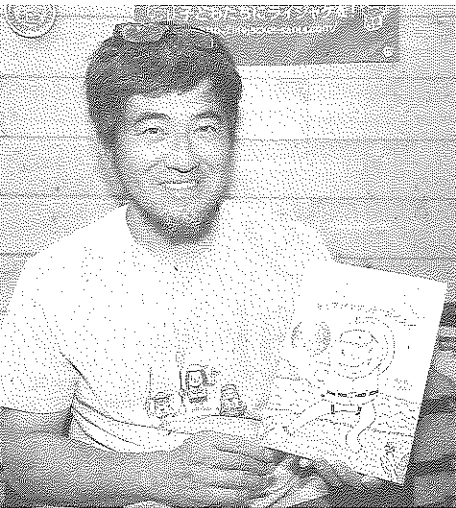
水難事故防止へ 官民で普及狙う

「ベルトを股下に通さない」と、浮いた時に脱げ「ちゃうよ」。7月上旬、高松市立弦打小が高学年を対象に胴衣の着用法などを教える水泳授業を開いた。昨年に続き2回目で、6年生は慣れた様子で身に着けていた。香川県教育委員会が2022年度からスポーツ庁の委託で実施する、胴衣の普及事業の一環だ。消防職員らを学校に派遣し、溺れた際の基本である「浮いて呼吸を確保する」動作を指導する。胴衣は学校や子ども会などを対象に、県教委が

無償で貸し出している。きっかけは21年5月、同県丸亀市のため池に釣りに来ていた父子が溺れて死亡した事故だった。事故を知った高松市の企業から「子どもを守るため利用してほしい」と50着の寄付を受け、同年6月から運用を開始した。その後も多数の会社から寄付が集まり、県が購入した分も合わせ現在340着を保有。毎年募集後すぐに夏期の予約が埋まる人気という。弦打小の木田英登教頭は「学校の予算で人数分の胴衣を買うのは難しく、ありがたい」と話す。取り組みは全国の自治体から問い合わせが相次いでおり、来年1月にも成果発表会を県内で開く予定だ。

日本ライフセービング協会(東京都)の松本貴行副理事長によると、全国の学校の水泳授業では泳法や着衣泳の指導が中心で、胴衣を用いた実践は限られるという。松本さんは「着衣泳はあくまで緊急時の対処に過ぎない。香川県のように、未然防止へ考え方を変えたいといけない」と指摘。胴衣をいつでも使える環境の整備や教育の拡充を訴える。

今春、全都道府県に胴衣を寄付しようというクラウドファンディングを行った。賛同した企業も出資しているのが高松市の石材業、森重裕二さんだ。滋賀県出身で、元小学校教員経験から絵本制作などを通して胴衣着用の大切さを伝える活動を07年から続ける。



県が学校などに無償で貸し出しているライフジャケット。寄付をした企業のロゴマークがしらわれている(8月、高松市)

夏の山岳遭難、最多738件

7・8月 コロナ制限緩和で

7月と8月に全国で起きた山岳遭難は738件(前年同期比70件増)、遭難者は809人(同23人増)で、いずれも統計が増えている。山岳遭難は738件(前年同期比70件増)、遭難者は809人(同23人増)で、いずれも統計が増えている。

者は「新型コロナウイルスの行動制限が緩和され登山者が増えた影響とみられる」と話している。都道府県別は長野が1

い」で半数近くを占めた。死者・行方不明者は計61人(同16人増)だった。警察庁は無理のない計画や適切な装備を準備

水難事故は453件(同6件減)で水難者数は568人(同70人減)だった。都道府県別では東京の31件が最多。次いで岐阜28件、神奈川27件だった。場所は海が314人、河川が203人など。行為別では「水遊び」が160人で最も多かった。死者・行方不明者は

2023/9/14 日経新聞夕刊より